

様式第1号（第5関係）

令和6年度みやぎ産業廃棄物3R等推進事業費補助金交付申請書

令和6年4月〇日

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

（申請者1）

住所 仙台市青葉区一丁目××丁目△△番
氏名又は名称 株式会社●●
及び代表者名 代表取締役 宮城 太郎

担当者職氏名 管理課長 宮城 次郎
TEL 022-×××-△△△△ FAX 022-×××-▲▲▲▲
E-mail ●●●-1@kabu●●.co.jp

（申請者2）

住所 多賀城市=町××丁目△△番
氏名又は名称 ◆◆株式会社
及び代表者名 代表取締役 宮城 三郎

担当者職氏名 管理課長 宮城 四郎
TEL 022-×××-◆◆◆◆ FAX 022-×××-◇◇◇◇
E-mail ◆◆◆-2@◆◆kabu.co.jp

令和6年度において、みやぎ産業廃棄物3R等推進事業を下記のとおり実施したいので、補助金等交付規則第3条の規定により、みやぎ産業廃棄物3R等推進事業費補助金を交付されるよう下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の区分（いずれかに○）

設備整備事業 ・ 研究開発等事業

2 事業の名称 バイオマスプラスチック製食器類再資源化事業

3 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額
補助事業に要する経費 金 110,000,000円
補助金交付申請額 金 40,000,000円

4 事業実施予定期間
交付決定日 から 令和7年2月28日まで

- 5 関係書類
- (1) 事業計画書（別紙1）
 - (2) 構成事業者一覧表（別紙2）
 - (3) 収支予算書（別紙3）
 - (4) 事業計画スケジュール（別紙4）
 - (5) 経営状況表（別紙5）
 - (6) 実施体制（別紙6）
 - (7) 役員等名簿（別紙7）

コメントの追加 [A1]: 事業内容を端的に表す名称を付けて下さい。
※どのような設備の導入により、どのような廃棄物を、どのように3R（発生抑制・再使用・再資源化・再資源の利活用・排出抑制）するのかを分かるように。

コメントの追加 [A2]: 「補助事業に要する経費」とは、消費税や補助対象外経費を含んだ設備取得に係る経費の総額を言います。

コメントの追加 [A3]: 「補助金交付申請額」とは、「補助事業に要する経費」から消費税と補助対象外経費を引いた「補助対象経費」に、補助率を掛けた額を言います。

コメントの追加 [A4]: 動静脈連携機利用の場合、関係書類は各々作成し添付してください。（別紙3を除く）

(8) 直近1年間の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書、販売管理費及び一般管理費明細書並びに個別注記表。ただし、直近1年間の決算が赤字の場合は、直近3年間の財務諸表）

※個人事業主の場合は、確定申告書の写しを添付すること。

(9) 知事が別に定める経営診断ツールによる診断結果

(10) 法人の場合は定款及び登記簿謄本、個人の場合は住民票抄本（原本の写し）

(11) 納税証明書（県税に係る徴収金に未納がない旨の証明書）（原本の写し）

(12) 自認書（別紙8）

(13) 暴力団排除に関する誓約書（別紙9）

(14) 経費算出根拠（見積書等及び見積書整理表（別紙10））

(15) 会社案内等のパンフレット

(16) その他知事が必要と認める資料

① 設備整備事業

イ 投資回収計画表（別紙11）

ロ 3R等設備機器等の仕様書及びカタログ

ハ 3R等設備機器の処理能力算定に関する書類

ニ 3R効果の算定に関する書類

ホ 廃棄物発生の現況を示すマニフェスト、又は廃棄物処理予測計算書等

ヘ 廃棄物の確保・処理に要する費用に関する資料及び経費算出に係る根拠資料

ト 再生利用品販売単価及びその他経費に関する資料並びに経費算出に係る根拠資料

チ 借地利用の場合、賃貸借契約書の写し

リ 事業所の位置図

ヌ 設置設備の場内配置図

ル 事業実施に必要な取得済みの廃棄物処理法、その他関係法令の許可・届出等の写し

ヲ 事業概要書（別紙12）

ワ 上記イからヲの書類以外で事業遂行上、必要と認められる資料

② 研究開発等事業

イ 指導受入計画書（別紙13）

ロ 共同研究開発計画書（別紙14）

ハ 共同体形式で実施する場合は、事業者間の確認書、誓約書、協定書等

ニ 事業概要書（別紙15）

ホ 上記イからニの書類以外で業務遂行上、必要と認められる書類

別紙1 (様式第1号)

事業計画書

I 申請者(事業者等)の概況

事業者等名	株式会社●●		代表者名	代表取締役 宮城 太郎
所在地(住所)	〒000-0000 仙台市青葉区一一町××丁目△△番			
業種	日本標準産業分類の中分類	業務内容		
従業員数	〇〇人	資本金又は出資金	10,000,000円	
法人設立日及び沿革	昭和▲▲年 ▲月 ▲日			
県内に所在する事業所				
	事業所名	所在地(郵便番号及び住所)		
1	株式会社●● 〇〇工場	仙台市青葉区一一町××丁目△△番		
2				
3				

コメントの追加 [A5]: 日本標準産業分類の中分類から選択してください。

コメントの追加 [A6]: ここでいう「団体形式」とは、一申請者が企業体等を形成している場合を想定しています。※動静脈連携枠としての共同申請とは異なります。

※ 団体形式での申請の場合は代表企業等のみを記載してください。その他の構成員は別紙2に記載してください。(一事業者のみで実施する事業では、別紙2の提出は必要ありません。)
 ※ 業種については、主たる業種を日本標準産業分類の中分類に基づき記載してください。

II 事業区分

事業区分		該当区分に○を付けること	補助率・補助限度額	該当区分番号を記入すること
設備整備事業	産業廃棄物の3R推進のための設備等の整備	発生抑制	①一般枠 (1/2 2,000万円以内)	③
		再使用	②重点枠 (2/3 3,000万円以内)	
	再資源化	○	③動静脈連携枠 (1/2 4,000万円以内)	
	産業廃棄物由来の再生資源の利活用のための設備等の整備	再生資源の利活用	④未来法枠 (1/3 5,000万円以内)	
産業廃棄物の排出抑制のための設備等の整備	排出抑制			
研究開発等事業	事業の検討・調査	ステップ1	①一般枠 (1/2 100万円以内) ②重点枠 (2/3 100万円以内)	
	技術の研究開発・応用・改良、製品・設備等の開発	ステップ2	①一般枠 (1/2 500万円、750万円以内) ②重点枠 (2/3 700万円以内)	
	製品・設備等の販売促進	ステップ3	①一般枠 (1/2 100万円以内) ②重点枠 (2/3 100万円以内)	

III 事業費及び補助金申請予定額

年度	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金交付申請額
令和6年度	132,000,000	120,000,000	40,000,000
年度			
年度			
計			

コメントの追加 [A7]: 「補助事業に要する経費」の欄には、消費税及び補助対象外経費を含んだ全部で掛かる経費の額を記入します。

コメントの追加 [A8]: 「補助対象経費」の欄には、「補助事業に要する経費」から消費税及び補助対象外経費を引いた額を記入します。

IV 事業計画の概要（設備整備事業）

1 必須項目（本欄は必ず記載してください。）

事業の名称	バイオマスプラスチック製食器類再資源化事業	
事業実施者	代表者	代表取締役 宮城 太郎
	担当者	管理課長 宮城 次郎
事業実施予定場所及び事業所名	〒000-0000 仙台市青葉区一一町××丁目△△番 株式会社●● ○○工場	
事業実施予定期間	交付決定日 ～ 令和7年2月28日	
対象となる産業廃棄物の種類及び名称	廃プラスチック類（プラスチック製食器類）	
<p>(1) 本事業に取り組む理由</p> <p>再使用の対象となる産業廃棄物の発生状況、処理等における現状・課題</p>	<p>1) 対象となる廃棄物の現況（発生量及び処理状況を記載） (株)●●の運営する県内ショッピングモールでは、館内で年間50トンの廃プラスチック類を産業廃棄物として廃棄している。このうち、テナントの飲食店由来の使い捨てプラスチック製食器類が年間26トン含まれていると試算している。これら使用済みのプラスチック製食器類は、館内に設置されたプラスチック専用ゴミ箱に他のプラスチック製品ゴミ（年間26トン）と一緒に廃棄されている。</p> <p>2) 現状の課題 昨今、脱プラスチックの取組が一般消費者にも浸透し始めている。(株)●●のショッピングモールにおいても、脱プラスチックを積極的に進め、競合店との差別化を図る必要がある。このため、テナントの飲食店の使い捨て食器類をバイオマスプラスチック製に替え、更にマテリアルリサイクルまで行う取組を検討している。しかしながらこの取組みの実現に向けては、以下の課題がある。</p> <p>① マテリアルリサイクルのためには、通常の廃プラスチック製品とは別に、バイオマスプラスチック製の使用済み食器類のみを回収する仕組み必要がある。また、バイオマスプラスチック製であっても、汚れているものであれば、マテリアルリサイクルは難しく、簡易的にでも廃棄時に洗浄されることが望ましい。</p> <p>② 現在、宮城県内にはバイオマスプラスチック製品を再生ペレットに再資源化できる設備を持った事業者はいない。県外事業者へ処理を依頼すると運搬コストが過大に掛かるため事業性の確保が難しい。このため、県内に回収したバイオマスプラスチック製の使用済み食器類を再生ペレットにマテリアルリサイクルするパートナーが必要である。</p> <p>3) 課題解決のための手法 課題解決のためには、館内に通常プラ製品用のゴミ箱に加え、バイオマスプラスチック製食器類専用のごみ箱を設置する。また、取組趣旨に賛同し、バイオマスプラスチックのマテリアルリサイクルに取り組む事業者を探す</p>	

<p>(2) 事業計画内容</p> <p>上記課題を解決するための実施方法を記載してください。また、事業フロー図を添付し、課題・実施方法を明確にしてください。</p>	<p>1) 事業計画の内容</p> <p>(株)●●と樹脂製造業者である◆◆(株)が共同の取組として、バイオマスプラスチック製食器類のマテリアルリサイクルに取り組む。</p> <p>(株)●●の取組</p> <p>上記の課題①の解決に向け、新たに館内に簡易洗浄機能付きバイオマスプラスチック製食器類専用のごみ箱を20機設置する。これにより、マテリアルリサイクル可能な品質の使用済みバイオマスプラスチック製食器類のみの回収が可能になる。</p> <p>なお、初期投資費用や回収と保管に係る作業等が増えることから、回収した使用済みバイオマスプラスチック製食器類は、有価物として◆◆(株)に売却する。</p> <p>◆◆(株)の取組</p> <p>上記の課題②の解決に向け、新たにバイオマスプラスチック専用の再生ペレット製造設備を導入する。(株)●●から有価で使用済みバイオプラスチック製食器類を購入し、再生ペレットに再資源化する。</p> <p>なお、最終的にはショッピングモールから廃棄されたバイオマスプラスチックをショッピングモール内で再使用することを目指し、当該再生プラスチックペレットを使用した買い物カゴの製品開発をプラスチック製品の製造メーカーである(株)▲▲と検討している。</p>														
<p>整備する設備等の概要</p>	<table border="1"> <tr> <td>一般的名称</td> <td>簡易洗浄機能付き回収ボックス</td> </tr> <tr> <td>機種名称</td> <td>Wa-WBP 200*100</td> </tr> <tr> <td>当該設備の選定根拠</td> <td>投入された食器類を設備内で自動的に簡易洗浄する機能を有しているため。</td> </tr> <tr> <td>設備の特徴</td> <td>同様の機能を有する他設備と比較して、サイズがコンパクトでありながら、省電力・低使用水量であること。</td> </tr> <tr> <td>処理能力(算定根拠を示すこと。)</td> <td>10kg/h 詳細は別紙カタログのとおり。</td> </tr> <tr> <td>設置場所(地図を添付すること。)</td> <td>別添のとおり</td> </tr> <tr> <td>取得費用</td> <td>別紙3のとおり</td> </tr> </table>	一般的名称	簡易洗浄機能付き回収ボックス	機種名称	Wa-WBP 200*100	当該設備の選定根拠	投入された食器類を設備内で自動的に簡易洗浄する機能を有しているため。	設備の特徴	同様の機能を有する他設備と比較して、サイズがコンパクトでありながら、省電力・低使用水量であること。	処理能力(算定根拠を示すこと。)	10kg/h 詳細は別紙カタログのとおり。	設置場所(地図を添付すること。)	別添のとおり	取得費用	別紙3のとおり
一般的名称	簡易洗浄機能付き回収ボックス														
機種名称	Wa-WBP 200*100														
当該設備の選定根拠	投入された食器類を設備内で自動的に簡易洗浄する機能を有しているため。														
設備の特徴	同様の機能を有する他設備と比較して、サイズがコンパクトでありながら、省電力・低使用水量であること。														
処理能力(算定根拠を示すこと。)	10kg/h 詳細は別紙カタログのとおり。														
設置場所(地図を添付すること。)	別添のとおり														
取得費用	別紙3のとおり														
<p>(3) 本事業の実施に伴い必要となる廃棄物処理法、その他の関係法令の許可等の取得状況(許可等に関する手続・進捗状況等を記載してください。)</p>	<p>当該事業計画のとおり、洗浄・分別した使用済みバイオマスプラスチック製食器類は、有価物として取り扱って良い旨を所管の〇〇保健所に確認している。</p> <p>※廃棄物の該当性は、申請前に必ず所管の保健所に相談してください。</p> <p>全体スケジュールは別紙4のとおり</p>														
<p>(4) 資金調達計画及び財務基盤</p>	<p>別紙3、5のとおり</p>														
<p>(5) 実施体制</p>	<p>別紙6のとおり</p>														

3 R 等の効果	年間産業廃棄物削減量、 年間産業廃棄物再資源化量等 ※複数ある時は欄を追加してください。	取組前	26 t/年・・・ A
		取組後	6 t/年・・・ B
	効果量	26-6=20 t/年・・・ C (発生抑制：B-A) (再資源化等：A-B)	
	産業廃棄物削減量等増加率 (取組前の産業廃棄物削減量 等の実績がないものについ ては 100%としてください)		100% (C/A)×100)
	費用対効果		20トン÷100,000千円=0.00020 t/千円 (C/補助対象経費額)

コメントの追加 [A10]: (株) ●●と◆◆ (株) の取組を1つの取組として、その効果量を記載して下さい。

コメントの追加 [A9]: 取組前における対象とする産業廃棄物の量又は再資源化物の生産量を記載して下さい。

コメントの追加 [A11]: (株) ●●と◆◆ (株) の取組を1つの取組として、計算して下さい。

2 任意記載項目

(本欄には、該当する事項がある場合は記載してください。審査時に加算されます。)

(7) 県の施策との整合性	宮城県循環型社会形成推進計画の進めるプラスチックの再資源化に、本取組も資するものである。
(8) 3 R 効果以外の環境負荷低減効果	化石燃料由来のプラスチックからバイオマスプラスチックに代替することで二酸化炭素排出量の削減に資する。
(9) 先導性、波及効果、事業内容の優位性・独創性	県内において小売業が主体となってバイオマスプラスチックのマテリアルリサイクルを事業化した事例はなく先導性は高い。また、◆◆ (株) がバイオマスプラスチック専用の再生パレット製造設備を整備することで、県内でバイオマスプラスチックリサイクルの環境が整うため、波及効果が見込まれる。
(10) 市場の成長性、安定性	国のプラスチック資源循環戦略では、2030年までに国内のバイオマスプラスチックを約200万トン導入することを目指すとされており、バイオマスプラスチックの利用とリサイクル市場は拡大していくと考える。
(11) 事業内容の話題性、発展性	本事業はショッピングモール利用者が使用済みバイオマスプラスチック製食器類を専用のごみ箱に分別するところから始まる。ゴミ箱には、バイオマスプラスチックを使用する意義やマテリアルリサイクルされることを掲示し、普及啓発効果も図る。
(12) 社会貢献 (CSR、環境経営等) やその他の特筆すべき事業効果	環境に対する社会活動として、海岸清掃活動や植林活動を行っている。また、食料品コーナーでは、環境に配慮して生産された食材を積極的に取り扱っている。

※ 簡潔・明瞭に記載してください。

※ 一般廃棄物を併せて取り扱う場合には、その種類・数量等を明記してください。

別紙2 (様式第1号)

構成事業者一覧表

年 月 日現在

		代表企業 (別紙1再掲)	構成企業2	構成企業3	構成企業4	構成企業5
企業名						
所在地						
代表者氏名						
業種及び業務内容						
従業員数						
資本金または出資金						
本事業における役割						
事業内負担金						
担当者	氏名					
	所属・役職					
	T E L					
	F A X					
E - m a i l						

コメントの追加 [A12]: 申請者が企業体を形成している場合等は作成してください。連携予定の各申請者が単独の法人である場合は作成不要です。

- ※1 団体形式で実施する場合に作成してください。
- ※2 規約等(団体における構成員の役割等を明記した書面)を添付してください。
- ※3 各構成員の会社案内(パンフレット)等を添付してください。

別紙3 (様式第1号)

収 支 予 算 書

コメントの追加 [A13]: 別紙3のみ、作成は1部で構いませんが、別紙3-2は各々作成して下さい。

I 収入関係 (令和6年度) (単位:円)

区 分	金 額	調 達 先	備 考
補 助 金	40,000,000	宮城県	
自 己 資 金	70,000,000		
借 入 金			
そ の 他			
合 計	110,000,000		

他の補助金等の 交付(申請)状況	
---------------------	--

○設備整備事業の場合

II 支出関係 (令和6年度) (単位:円)

区 分	補助事業に要する 経費(a)	補助対象経費 (b) (≦(a))	補助金交付 申請額(c) (≦(b)×補助率)	備 考
設 計 費			/	
調 査 費				
設 備 費	88,000,000	80,000,000		
工 事 費	22,000,000	20,000,000		
据 付 調 整 費				
運 搬 費				
そ の 他 経 費				
合 計	110,000,000	100,000,000	40,000,000	

※ 事業計画の年度毎に作成してください。

※ 補助対象経費の算定根拠として、原則、2者以上から取得した見積書又はそれに準ずる資料を添付してください。

※ 動静脈連携枠の申請において、連携した2社以上がそれぞれ設備を導入する場合は、その経費の合計を記入してください(各社内訳は「別紙3-2」でそれぞれ作成してください)。

○研究開発等事業の場合

II 支出関係 (年度) (単位:円)

区 分	補助事業に要する 経費(a)	補助対象経費 (b) (≦(a))	補助金交付 申請額(c) (≦(b)×補助率)	備 考
原 材 料 費			/	
構 築 物 費				
機 械 装 置 費				
工 具 器 具 費				
外 注 ・ 委 託 費				
指 導 受 入 費				
共 同 開 発 費				
会 場 設 営 ・ 運 営 費				
広 報 宣 伝 費				
そ の 他				
合 計				

※ 事業計画の年度毎に作成してください。

※ 補助対象経費の算定根拠として、原則、2者以上から取得した見積書又はそれに準ずる資料を添付してください。

支 出 内 訳 書

< 事業実施者 >

氏名又は名称	株式会社 ●●	
担当者	管理課長 宮城 次郎	
連絡先	T E L	022-×××-△△△△
	F A X	022-×××-▲▲▲▲
	E-mail	●●●●-1@kabu●●.co.jp

I 収入関係 (令和 6 年度) (単位: 円)

区 分	金 額	調 達 先	備 考
補 助 金	30,000,000	宮城県	
自 己 資 金	47,000,000		
借 入 金			
そ の 他			
合 計	77,000,000		

他の補助金等の 交付(申請)状況	
---------------------	--

II 支出関係 (令和 6 年度) (単位: 円)

区 分	補助事業に要する 経費 (a)	補助対象経費 (b) (≤ (a))	補助金交付 申請額 (c) (≤ (b) × 補助率)	備 考
設 計 費			/	
調 査 費				
設 備 費	66,000,000	60,000,000		
工 事 費	11,000,000	10,000,000		
据 付 調 整 費				
運 搬 費				
そ の 他 経 費				
合 計	77,000,000	70,000,000		30,000,000

コメントの追加 [A14]: 上限額 (2 社の合計 : 4,000 万円、各補助対象経費の 1/2 (千円未満切捨)) 以内であれば、連携事業者間の配分は、自由に取り決めて差し支えありません。

支 出 内 訳 書

< 事業実施者 >

氏名又は名称	◆◆株式会社	
担当者	管理課長 宮城 四郎	
連絡先	T E L	022-×××-◆◆◆◆
	F A X	022-×××-◇◇◇◇
	E-mail	◆◆◆-2@◆◆kabu.co.jp

I 収入関係 (令和 6 年度) (単位: 円)

区 分	金 額	調 達 先	備 考
補 助 金	10,000,000	宮城県	
自 己 資 金	23,000,000		
借 入 金			
そ の 他			
合 計	33,000,000		

他の補助金等の 交付(申請)状況	
---------------------	--

II 支出関係 (令和 6 年度) (単位: 円)

区 分	補助事業に要する 経費 (a)	補助対象経費 (b) (≤ (a))	補助金交付 申請額 (c) (≤ (b) × 補助率)	備 考
設 計 費			/	
調 査 費				
設 備 費	22,000,000	20,000,000		
工 事 費	11,000,000	10,000,000		
据 付 調 整 費				
運 搬 費				
そ の 他 経 費				
合 計	33,000,000	30,000,000		10,000,000

別紙4 (様式第1号)

事業計画スケジュール

(事業期間：交付決定日～令和6年2月28日)

実施年月 項目	年										年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
※見積・発注・契約				→									
設置工事									→				
試運転・検収										→			
支払い										→			
施設変更届出提出											→		
実施年月 項目	年										年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	

※ 各種手続、工事、試運転及び支払い等のスケジュールを記載してください。

経 営 状 況 表

(単位：千円)

期 別 項 目	第 期 ~	第 期 ~	第 期 ~
売上高 (A)			
経常利益 (B)			
総資本 (C)			
自己資本 (D)	適宜記載してください。		
流動資産 (E)			
流動負債 (F)			
総資本経常利益率 (B/C)×100(%)			
売上高経常利益率 (B/A)×100(%)			
自己資本比率 (D/C)×100(%)			
流動比率 (E/F)×100(%)			

※1 直近1期の財務諸表により作成してください。ただし、直近1期の決算が赤字の場合は、直近3期分の財務諸表により作成してください。

※2 金額は、百円の単位を四捨五入して千円単位で記載してください。率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで記載してください。

※3 団体形式の場合には構成企業全てが作成してください。

別紙6（様式第1号）

実施体制

役 割	所 属	職氏名	備 考 (本事業を実施するにあたり必要な 専門知識等について)
事業責任者	株式会社●●●	代表取締役 宮城 太郎	
担当者 (適宜追加)	〃	管理課長 宮城 次郎	平成△年から現職。現場責任者。
	〃	管理課 主任技師 宮城 三郎	平成□年から本リサイクル事業に従事。現場管理等を担当。
	〃	管理課 技師 宮城 四郎	平成○年から本リサイクル事業に従事。現場管理等を担当。
指導者 (該当する場合)			詳細は別紙13のとおり
共同研究実施者 (該当する場合)			詳細は別紙14のとおり

別紙8（様式第1号）

自 認 書

令和6年4月〇〇日

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

住 所 仙台市青葉区一丁目××丁目△△番
名称及び代表者名株式会社●●●代表取締役 宮城太郎

補助金公募締切日の3年前の日から、下記の環境に関する法令に違反し、これらの法令に基づく処罰又は命令その他不利益処分を受けていないことを自認します。

記

- 1 大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）
- 2 騒音規制法（昭和43年法律第98号）
- 3 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）
- 4 水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）
- 5 悪臭防止法（昭和46年法律第91号）
- 6 振動規制法（昭和51年法律第64号）
- 7 ダイオキシン類対策特別措置法（平成11年法律第105号）
- 8 土壌汚染対策法（平成14年法律第53号）
- 9 公害防止条例（昭和46年宮城県条例第12号）
- 10 1から9までに掲げるもののほか、関係法令及び事業所が所在する地方公共団体における環境保全等に関する条例

※団体形式の場合には構成企業全てが作成してください。

別紙9（様式第1号）

誓 約 書

- 私
 当社

は、下記1及び2のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙「役員等名簿」により提出する当方の個人情報
を警察に提供することについて同意します。

記

- 1 補助事業者として不適当な者
- 暴力団（暴力団排除条例（平成22年宮城県条例第67号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第2条第4号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき
 - 事業者（暴力団排除条例（平成22年宮城県条例第67号）第2条第7号に規定する事業者をいう。以下同じ。）の役員等（個人である場合はその者、法人その他の団体である場合は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）をいう。以下同じ。）が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき
 - 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
 - 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
 - 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
- 2 補助事業者の相手方として不適当な行為をする者
- 暴力的な要求行為を行う者
 - 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
 - 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
 - 偽計又は威力を用いて補助事業を担当する県職員等の業務を妨害する行為を行う者
 - その他前各号に準ずる行為を行う者

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

令和6年 4月〇〇日

住所 仙台市青葉区一一町××丁目△△番

社名及び代表者名株式会社●●●代表取締役 宮城太郎

別紙13 (様式第1号)

指導受入計画書

※研究開発の委託契約を締結する場合は、(別紙14)「共同研究開発計画書」を提出することとし、本様式の提出は不要です。

I 指導元の概要

指導元 職・氏名		所属機関名	
指導受入 の内容			
指導受入の 理由			

※指導元が産
番号等も記載していただく。額、取得年月日、

設備整備事業の場合は不要です。

II 指導受入費の概要

年度 円	年度 円	年度 円	総額 円
---------	---------	---------	---------

(年度)

指導受入費	内訳	指導受入方法

(年度)

指導受入費	内訳	指導受入方法

(年度)

指導受入費	内訳	指導受入方法

共同研究開発計画書

I 共同研究開発の概要

共同研究開発者職・氏名		所属機関名	
共同研究開発の内容			
選定理由等			

II 共同研究開発費の概要

事業費	年度 円	年度 円	年度 円	総額 円
-----	---------	---------	---------	---------

設備整備事業の場合は不要です。

(年度)	経費区分	金額	積算内訳	摘要
	合計			

(年度)	経費区分	金額	積算内訳	摘要
	合計			

(年度)	経費区分	金額	積算内訳	摘要
	合計			

III 共同研究開発計画期間及び内容 (研究開発計画期間: 年度 ~ 年度)

年度	研究開発の具体的方法及び手段	技術的目標値
年度		
年度		
年度		

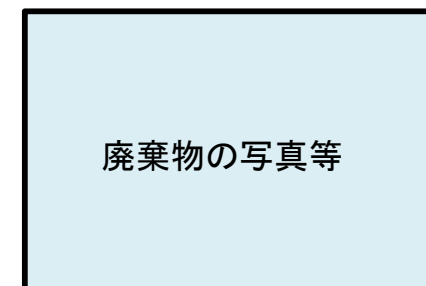
※ 事業計画期間分について記載することとし、年度を適宜修正の上記載してください。
 ※ 事業計画期間の研究開発内容と到達目標を具体的かつ定量的に記載してください。

1 対象とする産業廃棄物の種類

(1)対象となる産業廃棄物の発生量及び処理状況

- ・ (株)●●の運営する県内ショッピングモールでは、テナントの飲食店で使用される使い捨てプラスチック製食器類が年間26トン廃プラスチック類として、他のゴミと一緒に廃棄されている。
- ・ 回収された廃棄物は、汚れがひどいものが混在するため、焼却処分されている。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	直近3年平均
廃プラスチック類	46トン	49トン	55トン	50トン
うちプラ製食器類	24トン	25トン	29トン	26トン



(2)現状の課題と解決の手法

- ・ 他社との差別化を図るため、(株)●●の運営するショッピングモールでは環境配慮行動に力を入れており、その一環として、館内で使用される使い捨て食器類をバイオマスプラスチック製に変更したいと考えている。更に、使用後はマテリアルリサイクルによって循環利用を望んでいる。そのためには、次の2点の課題がある。
 - ①近隣にバイオマスプラスチックのマテリアルリサイクルに対応できる業者がない。
 - ②通常のプラスチック製品、紙類などの廃棄物と分けて、バイオプラスチック製食器類を回収・保管する必要がある。
- ・ 上記の問題を解決するため、(株)●●と◆◆株式会社は連携し、バイオマスプラスチックのマテリアルリサイクル事業を実施する。
 - ①(株)●●は、館内にバイオマスプラスチック食器類専用の洗浄機能付きゴミ箱を新たに設置、異物等を取り除いた後に別途保管する。なお、分別にかかる設備投資と人件費等を勘案し、分別後の使用済みバイオプラスチック製食器類は有価扱いとする。
 - ②◆◆株式会社は、(株)●●から使用済みのバイオプラスチック製食器類WP買い取り、バイオマスプラスチック対応の再生ペレット製造設備を導入して、再生ペレットに製造する。

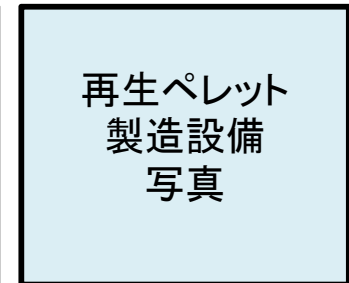
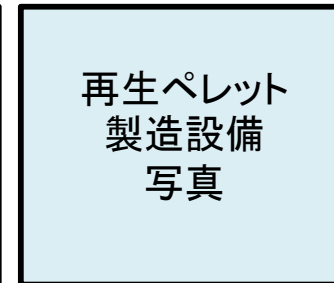
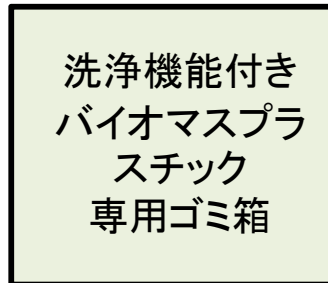
2 事業内容

(1) 導入する設備と処理能力

株式会社●●

【導入設備】

洗浄機能付きバイオマスプラスチック専用ゴミ箱 × 20箱



◆◆株式会社

【導入設備】

再生ペレット製造設備: 破碎・洗浄機、樹脂製造機

処理能力: 1時間あたり100kg

特徴: 化石燃料由来のプラスチックとは異なる物性を持つバイオマスプラスチックの再生樹脂成型プロセスに対応

(2) 事業フロー図 【別紙のとおり】

(3) 期待される3R効果等

- 年間20トンの再資源化 = 廃棄されるバイオマスプラスチック食器類_26トン × 回収率及び再生樹脂製造歩留まり_8割

(4) 本事業の実施に伴い必要となる廃棄物処理法、その他の関係法令の許可等の取得状況

- 令和5年〇月に、△△保健所に事前相談を行い、分別後のバイオマスプラスチックは有価物として取り扱い可能との見解をいただいている。

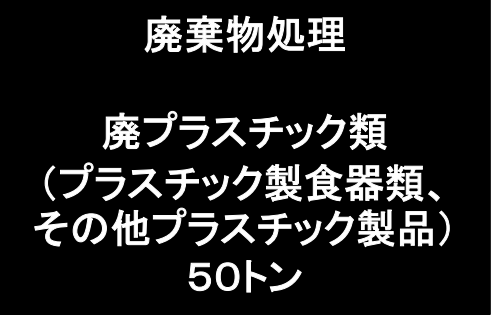
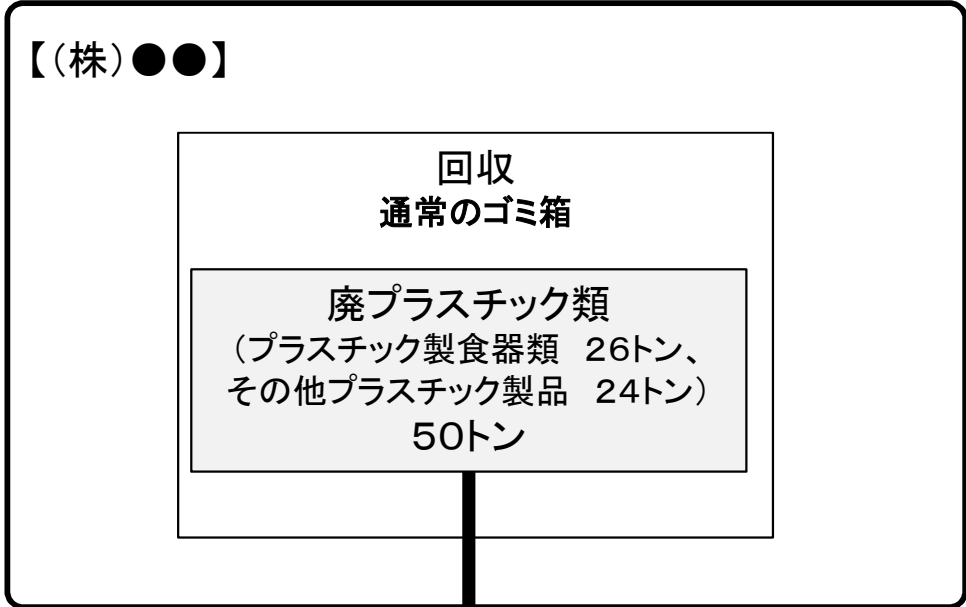
(5) その特記事項

- 製造されるバイオマスプラスチック再生樹脂は、買い物かご等の原料に使用し、再びショッピングモールで使用する計画を建てている。

別紙:フロー図

現在

取組後



3R効果量 = 再生ペレット20トン

